

グリーンスローモビリティの書籍を出版しました



グリーンスローモビリティ 小さな低速電車が公共交通と地域を変える

三重野真代+交通エコロジー・モビリティ財団 編著(学芸出版社)

定価:本体2,400円+税

発行日:2021年5月20日



【内容紹介】

低速公共交通が持つ力と可能性を伝える1冊

ゴルフ場を走るカートやミニバスに生まれ、今や地域の「足」、観光用モビリティ、また「まちな顔」として全国で導入が進む「グリスロ」。会話がはずむ、笑顔が生まれるコミュニケーションツールとして地域を変え始めている。各地の事例から導入・運営のための知識まで、小さな「低速公共交通」が持つ力と可能性を伝える1冊。(学芸出版社ホームページより)

【目次】

写真でわかる!グリーンスローモビリティはじめに

第1部 グリーンスローモビリティとは何か

- 第1章 3つの顔を持つグリーンスローモビリティ
- 第2章 グリーンスローモビリティ前史
- 第3章 誕生! グリーンスローモビリティ!!

第2部 快走!グリーンスローモビリティ

~走って、笑って、愛されて~

- 第4章 使い方は地域の数だけ!
 - 1 まちなか公共交通
 - 2 観光モビリティ
 - 3 住宅団地
 - 4 集落の足
- 第5章 Q&Aでわかるグリーンスローモビリティ

第3部 グリーンスローモビリティが拓く新時代

- 第6章 グリーンスローモビリティの時代
- グリスロ賛歌
- おわりに

モビリティ・マネジメント教育実施自治体・学校を募集しています

当財団では現在、2021年度の支援自治体および学校の募集を行っています。詳細はモビリティ・マネジメント教育ポータルサイトにてご確認ください。ご応募お待ちしております。

<自治体支援制度>

継続的に取り組もうとされる自治体向けの制度です。検討のための委員会開催費用やプログラムの作成費用、実施費用などに活用いただけます。

募集期限	2021年6月12日(土)当日消印有効
助成期間	原則3年間(1年ごとに申請が必要)
助成額	1年あたり250万円



http://mm-education.jp/jititai_sien.html

<学校支援制度>

モビリティ・マネジメント教育に取り組もうとされる学校(教員によるグループも可)向けの制度です。教材の作成費用や外部講師の招聘費用などに活用いただけます。

募集期限	2021年6月12日(土)当日消印有効
助成期間	2022年3月26日
助成額	15万円



http://mm-education.jp/gakkou_sien.html



- 特集 ●
- 地域バス交通の維持・活性化
- 活動案内 ●
- バリアフリー推進部/交通環境対策部

地域バスの交通の維持・活性化

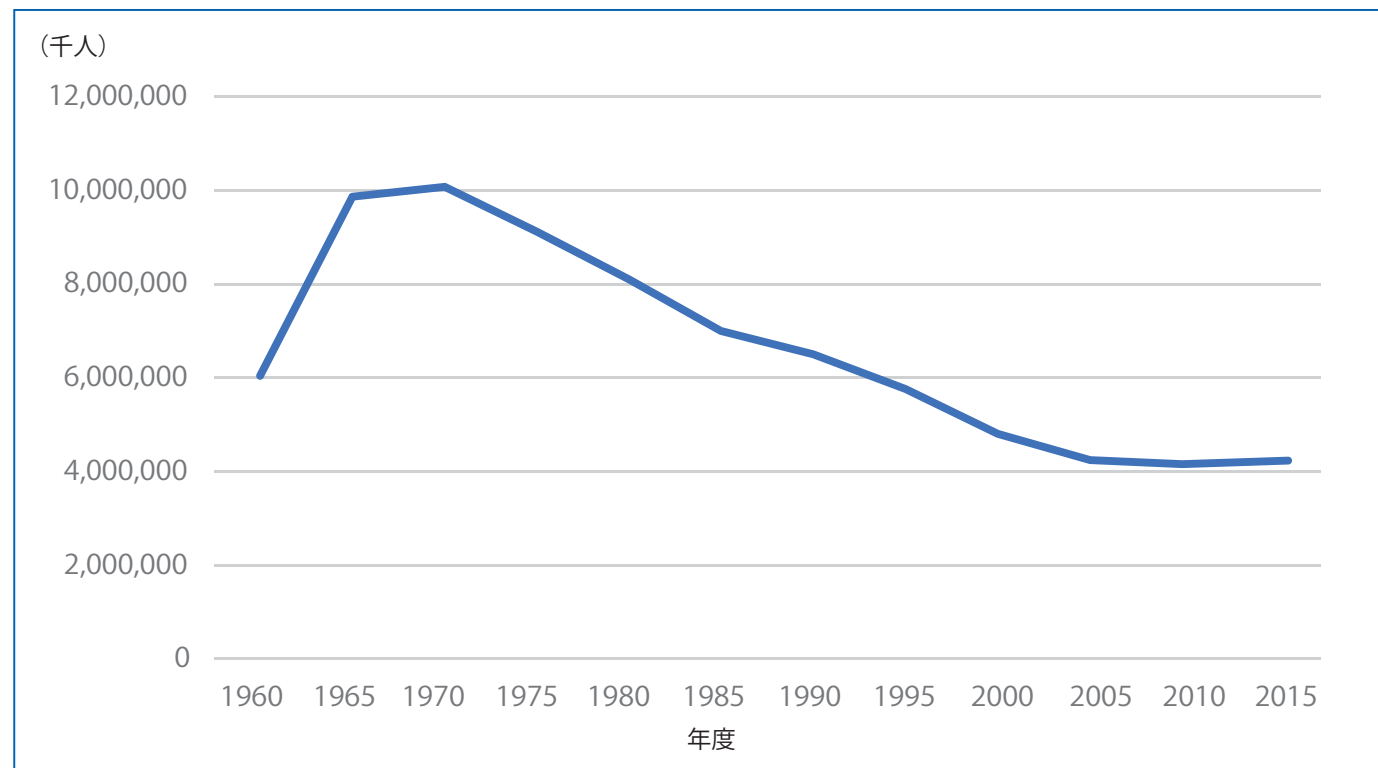
公共交通機関は免許を持たない学生や高齢者などにとっては欠かせない交通手段です。高齢者に関しては近年、免許返納者数が増加傾向となっており、移動手段の確保だけでなく、交通安全面から考えても公共交通機関の維持・確保は重要です。

しかしながらモータリゼーションの進展による自動車利用の増加や少子高齢化により、バス利用者は減

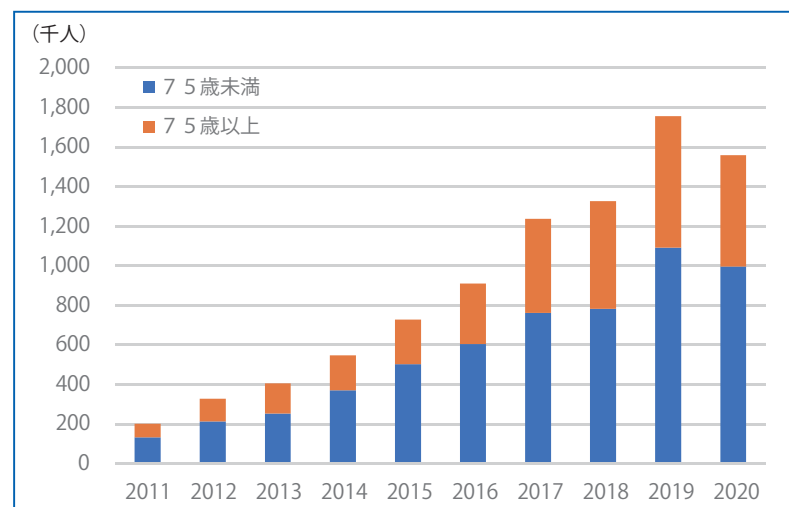
り、バス路線の維持が困難な地域が出てきています。交通手段分担率をみると、地方圏での自動車の割合(運転・同乗を含む)は平日で約6割、休日では7割を超えており、地域公共交通の衰退が問題となっています。また、運転者不足問題も深刻となっており、今後どのようにしてバス交通を維持していくのかということは今、重要な課題となっています。

活性化を図るためには、バス事業者と地域住民、自治体が協働し、地域のニーズに合った運行計画の策定や利用促進策を実施する必要がありますが、バ

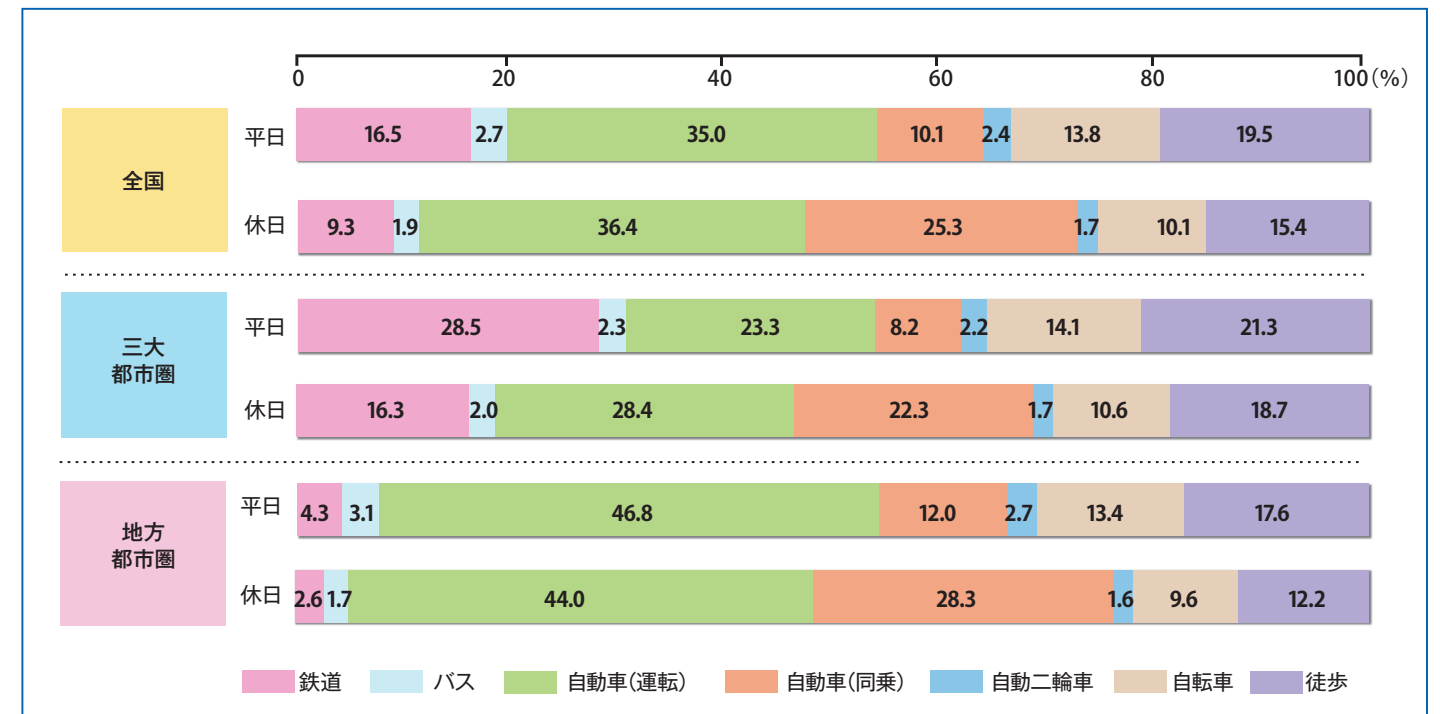
ス事業者の厳しい経営状況や、住民のバスに対する理解不足などにより、維持や活性化に向けた取り組みが進んでいないのが実情です。



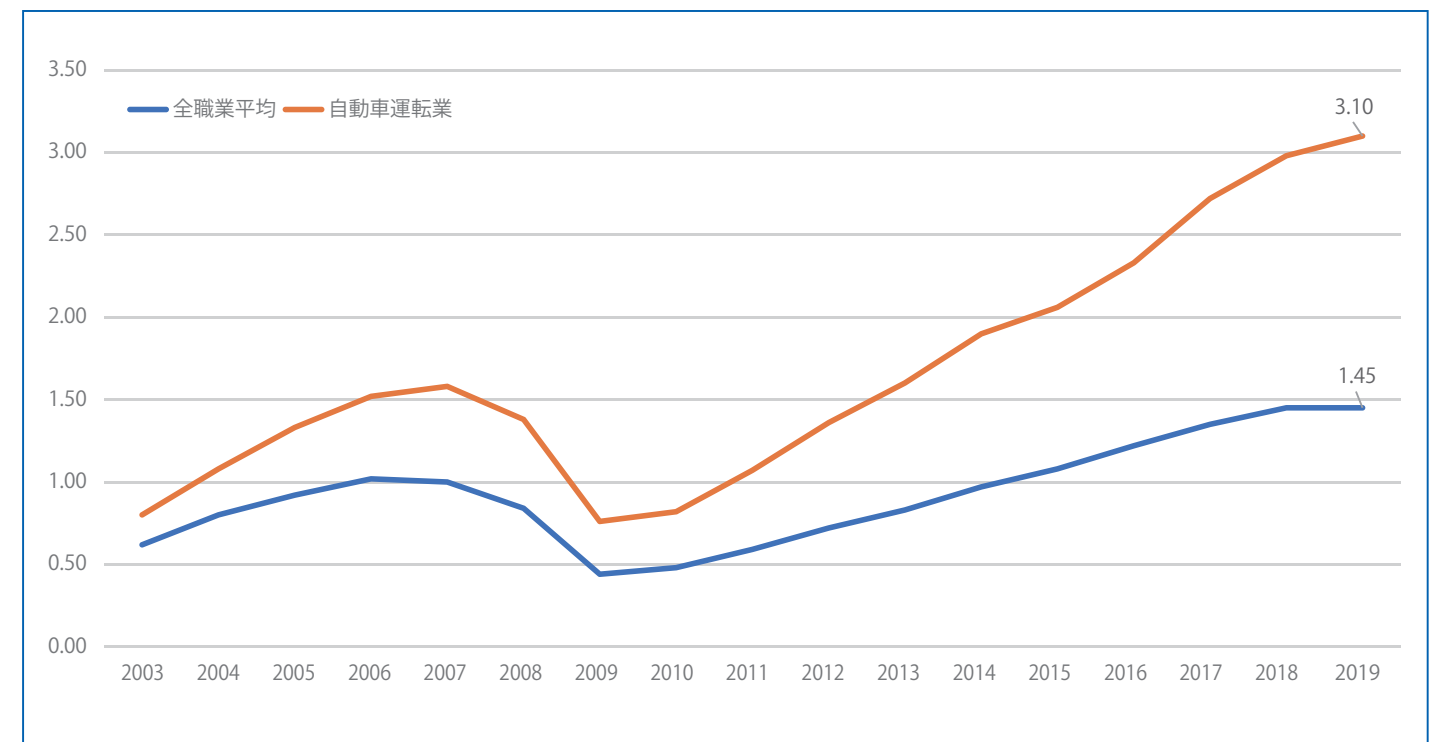
乗合バスの乗客数の推移 (国土交通省「自動車輸送統計」より作成)



申請による運転免許取消件数の推移 (警察庁「運転免許統計」より作成)

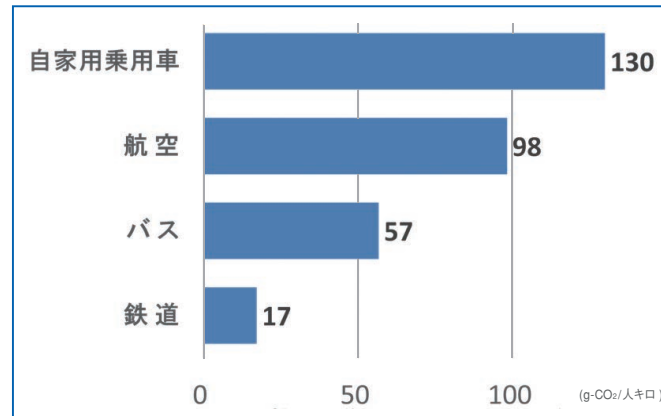


地域別交通手段分担率 (出典: 国土交通白書)



有効求人倍率(常用パートを含む)の推移 (厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成)

そこで当財団では、自動車から公共交通機関への転換による環境負荷の軽減及び生活の足の確保のため地域バス交通の維持・活性化を目指し、全国のバス事業者や自治体などの取り組みを広めるため、運輸局と連携したセミナーの開催とセミナーの中で紹介された取り組みをデータベースとして取りまとめ、公表しています。



旅客輸送機関別の二酸化炭素排出原単位(2019年度)
(出典:国土交通省ホームページ)

(1) セミナーの開催

2012年の第1回からこれまで23回のセミナーを全国で開催してきました。開催にあたって、運輸局と連携し、その地域ごとの課題や取り組みなどを勘案し、テーマを決めています。

開始当初は、バス利用の促進や低炭素社会、まちづくりといったテーマから始めましたが、近年は運転手不足やMaaS(Mobility as a Service)といったテーマでも開催しています。

また、単にセミナーを開催するだけでなく内容によっては、参加者のかたに地元の取り組みをよりよく知っていただくため、運輸局や開催地自治体、バス事業者と連携した現地見学会なども開催しています。

例えば、2017年に開催した会津若松市では、新たに観光客向けに販売される乗車バスの発売開始前日にセミナーを開催するとともに、翌日に現地見学会を開催し、実体験をしていただく機会を設けました。

現地見学会当日は、乗車バスの企画と一緒に考えられた福島大学吉田先生からの説明など、前日のセミナー内だけでは聞けない、話をさせていただくなど、参加者の有意義な機会となるよう工夫して実施しました。

なおこれまでのセミナーの資料などは、エコモ財団HPに掲載しています。

<http://www.ecomo.or.jp/environment/bus/index.html>



(2) 取組事例データベースの公表

これまでもセミナーでの講演資料は講師の了承を得てできる限り公表してきましたが、それだけだと一つ一つの資料を開けないと事例がわからないため、データベースを作成し、2020年度から公表しています。

事例は、「時刻表の改善」「バス停の改善」、「ICカードの導入」、「イベントの実施」など取り組みごとに分けると

もに、それぞれの取り組みが、「わかりやすさ」や「使いやすさ」といった具体的にどういった利便性向上が図られたのか、分類してあります。

これからも引き続き、地域バス交通の活性化を目指し、様々な主体と連携し取り組んでまいります。

バス事業者による先進事例データベース

交通エコロジー・モビリティ財団では、バス事業者等による地域のバス交通の活性化に向けた先進的な取組について、これまで開催された地域バス交通活性化セミナーの発表資料より抽出し、データベースとして整理しました。

利便性向上内容カテゴリーの詳細

※利便性向上内容カテゴリーの詳細は、上のボタンをクリック、もしくは、マウスを数字の上に乗せると表示されます

※利便性向上内容カテゴリーは、複数のカテゴリーを選択した場合は、選択したすべてのカテゴリーが入ったものだけ抽出されます

#	セミナー	取組内容	事業者名	取組内容カテゴリー	利便性向上内容カテゴリー					
					1	2	3	4	5	6
				以下から選択して下さい	○	○	○	○	○	○
				全解除						
				<input checked="" type="checkbox"/> 時刻表の改善			○	○		
				<input type="checkbox"/> バス停の改善						
				<input type="checkbox"/> バス停の新設					○	
				<input type="checkbox"/> ICカードの導入				○		
				<input type="checkbox"/> 新たな定期券の導入						
				<input type="checkbox"/> 新たな乗車券の導入				○		
				<input type="checkbox"/> 混乗の実施					○	
				<input type="checkbox"/> 検索システムの導入						○
				<input type="checkbox"/> バス路線の維持				○		○
1	1	「時刻表見えん♪」(簡易設置型バス時刻表照明装置・LEDランプ使用)の開発	両備グループ							
2	1	日本初の広告付きバスシェルターの設置	両備グループ							
3	1	ICカード(NORUCA)導入	福島交通							
4	1	次世代型エコ推進定期券「NORUCAグリーン定期券」導入	福島交通							
5	1	福島市との協同事業「ももりんシルバーバスポート」導入	福島交通							
6	2	「路線バス」の旅の企画	岩手県北自動車							

バス事業者による先進事例データベース:

<http://www.ecomo-busdb.jp/index.html>



ユニバーサルデザインにおける「心のバリアフリー」セミナーを開催しました

セミナーは国土交通省による「バリアフリー意識の向上のための効果的な広報のあり方」を検討する取り組みと連携して2021年2月に開催すべく準備を進めてきたものですが、コロナ禍により延期となっており、4月27日(火)に開催しました。2020東京オリンピック・パラリンピックの招致決定後から準備が進められてきた、国土交通省を中心とするユニバーサルデザインの考え方に基づく施策の成果を紹介する一方で、整備途上である移動円滑化対策や政策を多くの方々と共有することを狙いとしています。

このセミナーでは、今後ユニバーサル社会を形成するために継続的に取り組む対策や政策を確認し、確実な形にしてゆくこと、言い換えればオリンピック・パラリンピックのレガシーとしてどのように成果を示していくかという視点を提示しました。障害者の対策が施設整備を中心とする課題から、人的対応・情報・人の考え方などに重点がおかれ、形として見えないものに移ってきています。この点から、「心のバリアフリーの本質」はどこにあるのか、基準やガイドラインだけでは施設等の整備は十分に行えないという仮説から、それらを補強するためのデザインの考え方について議論しました。

熊谷さんは、障壁を「環境(物的)」と「組織文化(人的)」ととらえ、後者の文化的側面を「心のバリアフリー」として周囲の人的環境が障壁となり得ることから、人々に具体的な態度の変容を促すことが重要だと述べました。こうした過程には偏見をなくす「反スティグマ」と心理的安全性を確保した高信頼性組織を実現することの重要性を指摘しました。

原さんの講演ではインクルーシブな環境・空間づくりのために、成田空港のUD化検討における「建築デザインの共通ルール」づくりの取り組みについて述べました。これまで多様な人のバリアを個々に解決しようとしていた方法から、より多くの人を包摂するために多様な困りごとを精査・統合し「共通因子」を見出すことで、基準やガイドラインでも成しえない配慮が実現できるとし、そのために人が空間認知をどのようにしているかの理解も必要と指摘しました。

今後の心のバリアフリーと施設整備のあり方を考える貴重な機会となりました。

プログラム	
開会あいさつ	国土交通省総合政策局 安心生活政策 課長 真鍋 英樹 セミナーの趣旨説明 中央大学研究開発機構 機構教授 秋山 哲男
第一部	成田国際空港の取り組み あいさつ 成田国際空港株式会社 営業部門 CS推進部 部長 鈴木 芳江 空港の取り組み成田国際空港株式会社 営業企画推進室長 青山 孝雄
第二部	心のバリアフリーの本質 講演 東京大学先端科学技術センター 准教授 熊谷 普一郎 コーディネーター (公財) 交通エコロジー・モビリティ財団バリアフリー推進部 澤田 大輔 コメンテーター 東京大学経済学研究科REDDY特任研究職員 丹羽 太一
第三部	建築空間のデザイン[基準やガイドラインを補強するデザインの考え方] 講演 鹿島建設株式会社建築設計本部 原 利明 コーディネーター 中央大学研究開発機構 機構助教 丹羽 菜生 コメンテーター DPI日本会議 事務局長 佐藤 聡 (公財) 交通エコロジー・モビリティ財団バリアフリー推進部 澤田 大輔
閉会あいさつ	まとめ 中央大学研究開発機構 機構教授 秋山 哲男 閉会あいさつ 国土交通省航空局航空ネットワーク企画課 推進官 太田 信博

今回のセミナーは中央大学を会場としてオンライン方式で実施しました。当初はユニバーサルデザインにより改修された成田空港の施設見学を行ったのち、同空港会議室でセミナーを実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症防止のため急遽変更となりました。一部登壇者もオンラインでの参加となりましたが、成田空港の取り組みダイジェストも紹介され、約70名の方が聴講しました。主催は当財団のほか、中央大学研究開発機構秋山研究室、日本福祉のまちづくり学会事業委員会、共催は一般社団法人 全国空港ビル事業者協会、成田国際空港株式会社、後援は国土交通省により開催しました。ご協力頂きました皆様、ありがとうございました。



オンライン配信する様子

海上交通バリアフリー施設整備の助成申請を募集します

当財団は、日本財団からの支援を受けて、海上交通におけるバリアフリー化の推進と旅客船を利用する高齢者・障害者等の移動の円滑化のため、旅客船および旅客船ターミナルのバリアフリー化の施設整備に対しての助成を行います。

募集期間は、6月1日～7月31日までとなります。主な助成対象設備は、エレベーター、バリアフリー便所、バリアフリー客席、バリアフリータラップなどです。詳しくは、下記URLのホームページをご確認ください。



エレベーター 四国フェリー(株)・香川県高松市



簡易バリアフリー便所 (株)ポートサービス・神奈川県横浜市

海上交通バリアフリー施設整備助成制度:

<http://www.ecomo.or.jp/barrierfree/barifuri-ship/index.html>



共生社会の実現に向けたフェリーターミナルについて検討しています

当財団は、日本財団の支援を受けて造設した共生社会実現に向けた移動円滑化基金(通称:バリアフリー基金)を用いて、2022年10月に完成予定の別府港フェリーターミナルのバリアフリー化に取り組むため、「別府港UDターミナル推進協議会」を設置しました。構成員は、施工主体の株式会社フェリーさんふらわあ、地元・別府市の障害当事者団体のNPO法人自立支援センターおおいた、当財団、及びオブザーバーとして、国土交通省九州運輸局、大分県、別府市です。

3月3日にオンラインによる第1回協議会を開催し、現在は、大分県内の多くの障害当事者等の意見を設計等に反映させるため、フェリーターミナルに求める設備やサービスの要望等についてヒアリング調査を行っています。ヒアリング先は、下表のとおりです。



別府港フェリーターミナル(現在)

団体名等(順不同)

1	社会福祉法人太陽の家
2	大分県医療的ケア児者の親子サークルここから
3	公益社団法人日本オストミー協会大分県支部
4	別府市内部障がい者協会
5	大分県難聴者協会
6	大分県盲導犬協会
7	社会福祉法人大分県盲人協会
8	大分県内の知的障害者関係者
9	NPO法人共に生きる
10	「100年の樹」ブルーライトアップ実行委員会

2021年度ECOMO交通バリアフリー研究・活動助成事業が決定しました

22件応募を頂き、審査委員会で選定した結果、12件(若手研究者部門1件、一般部門8件、研究・活動部門3件)が2021年度事業として決定しました。

若手研究者部門	1	SfMを用いた高精度3次元復元に基づく歩行空間のバリア表示と活用	関西大学大学院	谷口 卓貴氏
一般部門	2	公共交通を支える担い手確保に関する研究	富山大学	猪井 博登氏
	3	地域公共交通サービスにおける健康に関するクロスセクター効果の算出	近畿大学	柳原 崇男氏
	4	交通弱者のためのAR技術を用いた大型複合施設のナビゲーションアプリの開発と検証	崇城大学	古賀 元也氏
	5	パーソナル・モビリティ・ビークルを用いた高齢買い物弱者の移動支援に関する研究	東洋大学	高橋 良至氏
	6	地方都市におけるタクシー&バスライド導入による高齢者の活動拡大への効果と導入課題に関する研究	豊田都市交通研究所	鈴木 雄氏
	7	公共交通機関における、健常者による配慮が必要な人のニーズへの「気づき」と「気づかい」を促進するメッセージの表示方法に関する予備的研究	帝京大学	内山 由美子氏
	8	MaaSおよび新モビリティサービス時代の交通システムの災害発生後バリアフリー交通における活用可能性に関する研究	呉工業高等専門学校	神田 祐亮氏
	9	復興事業中における標高の変化を考慮した移動制約者の津波避難に関する研究	岩手大学	谷本 真佑氏
研究・活動部門	10	視覚障害者のホーム転落をなくすための啓発活動	ホーム転落をなくす会	高山 久美子氏
	11	障害当事者による、空港利用(二次交通を含む)促進に向けた調査・研究活動—飛行機を身近な乗り物に—	特定非営利活動法人大阪障害者自立生活協会	平下 泰幸氏
	12	携帯型触知案内図の研究開発とその評価	特定非営利活動法人グローイングブルーウィル	高橋 和哉氏

感染症対応図記号を検討しています

2020年度に、新型コロナウイルス感染症を含む「感染症対応」のための図記号を、一般社団法人日本サインデザイン協会にご協力いただきながら、検討をしてきました。

2021年度は、「標準案内用図記号」としてガイドラインへの追加に向けて検討を進めていく予定です。



運輸事業におけるグリーン経営認証制度を実施しています



グリーン経営とは、環境マネジメントシステムの一つであり、企業の社会的責任として、環境問題にも積極的に取り組むためのツールです。

国土交通省は、この認証制度を運輸部門における実効性のある環境対策として評価し、国の政策(国土交通省「環境行動計画2014~2020」)の取り組みの一つとして取り上げています。

グリーン経営認証取得による効果—2019年版—を公表

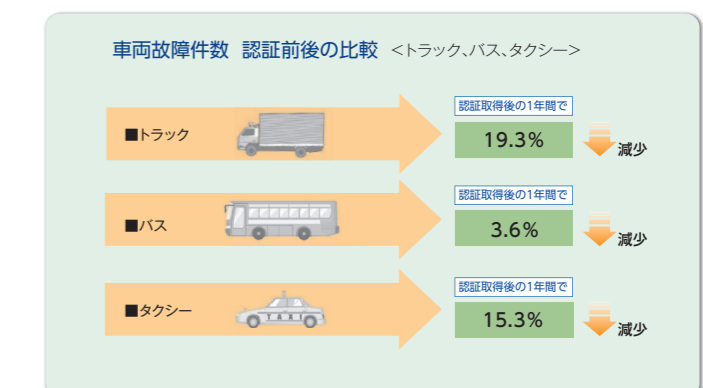
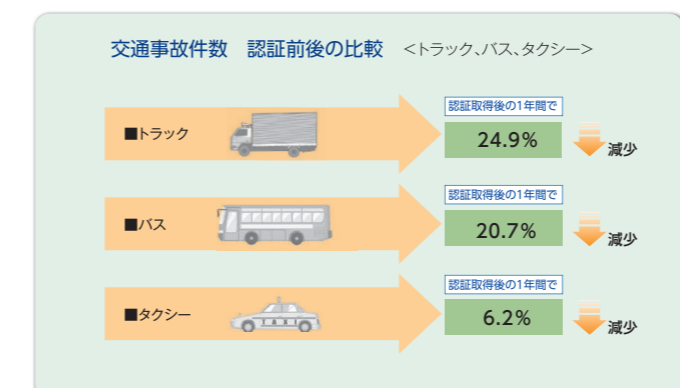
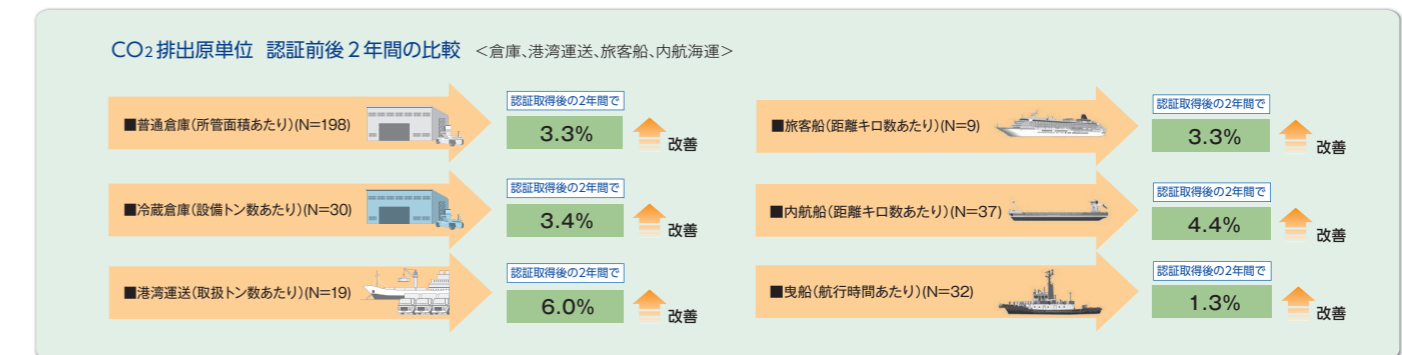
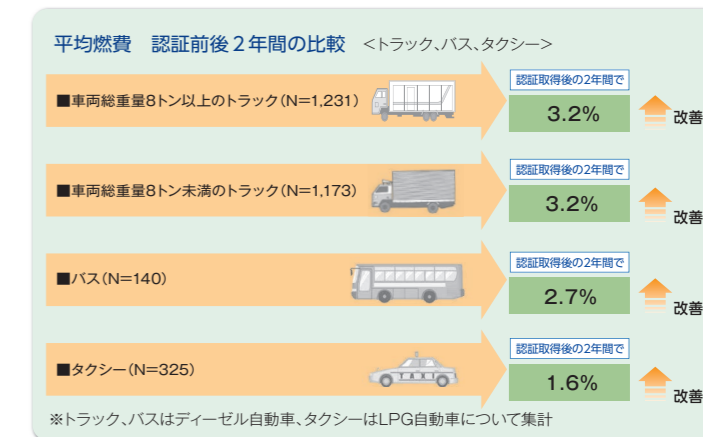
2006年度よりグリーン経営認証取得による具体的効果を検討し、公表してきましたが、2019年版のとりまとめ結果を2021年4月に公表しました。

その結果各図のとおり、トラック、バス、タクシーでは取得2年後に1.6~3.2%燃費が向上し、倉庫、港湾運送、旅客船、内航海運では取得2年後に1.3~6.0%CO₂排出原単位が改善されていることがわかりました。

さらに、認証取得後1年目の走行距離あたりの交通事故件数は、前年比でトラック24.9%、バス20.7%、タクシー6.2%減少し、また、走行距離あたりの車両故障件数は、前年比でトラック19.3%、バス3.6%、タクシー15.3%減少しました。

【グリーン経営認証制度の概要】

- ・認証機関:当財団
- ・対象業種:トラック、バス、タクシー、倉庫、港湾運送、旅客船、内航海運の7業種
- ・登録開始年月:2003年10月<トラック運送事業>
2004年4月<バス事業、タクシー事業>
2005年7月<倉庫業、港湾運送事業、旅客船事業、内航海運業>



なお、集計データの詳細やその他の車両故障件数の変化などは、グリーン経営専用ホームページ(<https://www.green-m.jp/>)掲載資料をご参照ください。

モビリティ・マネジメント教育(交通環境学習)の普及

当財団では、モビリティ・マネジメント教育(交通環境学習)の普及を目指し、自治体や小中・高等学校に対する支援や指針となる教育宣言の作成、事例データベースの構築などの普及活動に取り組んでいます。

これまでに13の自治体と84校に対して支援を行ってきており、直近の自治体への支援では滋賀県、八戸市、浦添市に対して行いましたが、2020年度で滋賀県への支援が終了しました。八戸市

と浦添市に関しては、今年度が最終年度となり、それぞれ学習プログラムや実施・支援体制の構築を行います。また、支援を終了した滋賀県にかわり、新たに支援する1自治体の募集を行っています。

さらに学校への支援では、例年通り支援校の募集も行っています。

※これらの募集に関しては、最終ページの”エコminformation”をご参照ください。

<支援自治体の取り組み(2020年度)>

滋賀県 これまで検討、試行してきた教科学習と関連付けた教員が実践しやすいプログラムを実践するとともに、継続的に実施していくための連携方法を検討しました。

2019年度にプログラム紹介パンフレットを作成し、各学校に配布した結果、コロナウイルス感染症感染拡大で、各学校での遠足や校外学習、修学旅行が中止されたり、外部からの訪問を極力絞るところが出てきたりしている中で、2020年度は2019年度を大幅に超える15市町55校72学年(2019年度9市町26校32学年)からの要望があり、実践をされました。

今後は市町や交通事業者、教育委員会と連携して更なる普及を目指すこととなります。

八戸市 これまで実施してきた出前教室などの一層の普及・発展を目指し、教員が実施できるプログラムや副読本、ICTを活用した教材を作成するため、2校でモデル授業を実践しました。

浦添市 市内全校で教員が実施できるICT教材作成を目指し、2019年度に作成した教材スライドや交通すごろくの見直しを行い、1校で試行しました。

滋賀県 交通環境学習のご紹介 子どもたちに身近な“交通”の素材を 授業に活用してみませんか？



行政やバス会社が、バス車両や教材、出前授業等の素材をご提供します！



2年生から6年生まで、生活科や社会科や総合的な学習等の授業を深められます！



滋賀県土木交通部交通戦略課

交通環境学習について

次世代を担う子供たちに、公共交通に親しみを持ってもらうことを通じて、地域問題や環境問題に関心を持つきっかけを提供します。また、今後中学生、高校生と成長していく中で、バスや電車を活用する機会が多くなることを踏まえ、その使い方を勉強してもらい、役立ててもらいたいと考えています。学校教育においては、地域社会の仕組みを学ぶための、身近で親しみやすい実物教材になると考えています。

実施までの流れ

- 本パンフレットで実施したい授業を選択
- 「申し込みシート」に必要事項を記入しFAX送信(メールも可)
- 滋賀県の交通環境学習担当者より連絡(日時、内容の確認)
- 授業実施

座学	身の回りの公共交通について	1
必要時間	10分～15分	
必要経費(交通費、謝礼金等)	なし	
素材	バス	
ポイント	バス	

実施内容

- 普段乗っている「のりもの」から、滋賀県内の公共交通を紹介します。
- 「誰でも使える大切な乗り物」として公共交通を学びます。
- 小学校の周りの公共交通について、地図で紹介しながら学びます。

※資料提供または出前授業が可能です。



滋賀県のプログラム紹介パンフレット

エコドライブ活動コンクールの募集のご案内

当財団では、今年度も「エコドライブ活動コンクール」の参加者を募集中です。

優れた取り組みを行っている事業者を表彰し、その取り組み内容を紹介することによりエコドライブの更なる普及を目指しています。最も優れた取り組みの事業者には、国土交通大臣賞(事業部門)、環境大臣賞(一般部門)が授与される予定です。

今年度も、事業部門(緑ナンバー)、一般部門(白ナンバー)、ユニーク部門(独自の取り組みをしているさまざまな団体やグループなど)の3部門に分けて実施します。

詳細・申し込みは、同コンクール公式ホームページに最新の情報が掲載されています。

なお、2020年度のエコドライブ活動コンクール優秀取組事例集も同ホームページに掲載されております。



2021年度エコドライブ活動コンクール公式ホームページ

<https://www.ecodrive-activity-concours.jp/>



【応募期間】 2021年5月7日(金)～7月7日(水)

※新型コロナウイルスによる緊急事態宣言に伴い応募締切が延長される可能性があります。同コンクール公式ホームページに最新の情報が掲載されています。

【表彰】 国土交通大臣賞(事業部門) 1件
環境大臣賞(一般部門) 1件
これ以外にも優秀賞、優良賞、審査委員長特別賞が授与される予定です。

運輸・交通と環境2021年版を発行しました

本書は、環境問題に関心のある人や、実践的な活動に携わっている人たちに活用していただくことを願い、運輸・交通分野における環境問題(地球温暖化、排出ガス、廃棄物・リサイクル、騒音、海洋汚染等)の現状とその対策について、包括的に情報を提供するものです。当財団や自治体、市民団体、企業等の取り組みも紹介しています。

入手希望の方は当財団ホームページにて申込方法をご確認ください。

<http://www.ecomo.or.jp/environment/unyukotsutokankyou/index.html>

